

日本・中国・韓国における観光行動の実態分析*

Comparative Analysis of Tourism and Travel Behaviors in Japan, China and Korea*

古屋秀樹**・西井和夫***・野瀬元子****・呉 戈*****・金 賢*****

By Hideki FURUYA**・Kazuo NISHII***・Motoko NOSE****・Wu Ge*****・Hyun Kim*****

1. はじめに

国際観光の振興を考えるにあつて、行動、意向をはじめとする観光者に着目した分析が必要不可欠と考えられる。今後、東アジアにおける国際流動を考えるためには、日本・中国・韓国各々の国民の観光実態を把握し、国内・国外旅行の競合や観光発生量と年収をはじめとする個人属性との関連性分析が重要と考えられる。

このような問題意識にたち、本研究は日中韓それぞれのサンプルをWeb調査によって収集し、国内宿泊旅行、国外旅行の実態把握を目的として分析を行った。

2. 調査方法

本研究では、①年間宿泊観光旅行の実態と個人属性との関連性、②年間国外旅行の実態と個人属性との関連性を明らかにするために、調査項目を下記のように設定した。

- 1) 個人属性：性別年齢階層、職業、家族構成、休日、居住地、免許・自動車保有、年収、利用情報媒体
- 2) 国内旅行回数(月別目的別(観光、出張・業務、帰省・家事、観光を兼ねた出張))
- 3) 過去3(5)年の国外旅行(回数+個別旅行目的地、目的、同伴者、旅行形態、費用、不満点)

観光行動は、観光客個人の属性、嗜好に大きく影響を受けることから、被験者のサンプリングが重要となる。一方、日・中・韓の国際比較を念頭とした場合、サンプル台帳から無作為抽出することは、費用面、制度面から多くの過大が存在するため、調査のためのHPを東洋大学サーバー上に開設し、研究協力者からの依頼によってサンプルへの調査依頼を行った。

*キーワード：観光交通、発生量

**正会員、博士(工学)、東洋大学国際地域学部国際観光学科(群馬県邑楽郡板倉町泉野1-1-1, TEL. 0276-82-9158)

***正会員、工博、流通科学大学情報学部経済情報学科

****学生員、修士(国際観光)、東洋大学大学院国際観光学専攻

*****博士(工学)、北京開来工程諮詢有限公司

*****博士(工学)、韓国交通研究院

調査期間は、平成20年1月14日から2月末日までとし、535サンプル(日本:330、中国:120、韓国:88)を収集することができた。

3. サンプル・アウトライン

観光行動の分析に先立ち、回収されたサンプルの個人属性を明らかにする。表-1は、性別年齢階層別サンプル数を示したものである。

表-1 調査国別性別年齢階層別サンプル数

性別	年齢階層	日本		中国		韓国		総計	
		サンプル数	構成比率	サンプル数	構成比率	サンプル数	構成比率	サンプル数	構成比率
女性	10			1	1%			1	0%
	20	22	7%	34	28%	8	9%	64	12%
	30	24	7%	9	8%	6	7%	39	7%
	40	8	2%	3	3%	1	1%	12	2%
	50	5	2%	1	1%	2	2%	8	1%
	60	2	1%			1	1%	3	1%
	70			1	1%			1	0%
小計		61	18%	49	41%	18	20%	128	24%
男性	20	42	13%	39	33%	18	20%	99	18%
	30	66	20%	8	7%	24	27%	98	18%
	40	72	22%	4	3%	10	11%	86	16%
	50	61	18%	6	5%	3	3%	70	13%
	60	5	2%	1	1%	1	1%	7	1%
	70	2	1%					2	0%
小計		248	75%	58	48%	56	64%	373	69%
不明		21	6%	13	11%	14	16%	37	7%
総計		330	100%	120	100%	88	100%	538	100%

本調査では、性別年齢階層別構成比率に偏りがないように、各国の調査担当者が職場、仕事関係者をはじめとする個人的なネットワークによって調査依頼を行っているため、母集団からの偏りが考えられる。表-1から、日本では男性の構成比率が高く、中国では20代の比率が高い。また、3カ国いずれも60代以上の構成比率が低い。

さらに、年齢階層と職業との関連が強いと考えられるため、表-2に調査国別職業別サンプル数を集計した。構成比率が高いものに注目すると、日本：公務員(70%)、中国：学生(53%)、韓国：会社員(52%)となっており、大きな差異がみられる。単に国別に集計すると異なった対象を比較することとなり、国別の特徴を比較

することにならない。そのため、サンプル数がある程度確保可能な中で、時間的制約、予算的制約が大きく異なる個人属性と考えられる会社員、公務員を取り上げ、以下の分析を行うものとした。

表－2 職業別サンプル数

職業	日本		中国		韓国		総計	
	サンプル数	構成比率	サンプル数	構成比率	サンプル数	構成比率	サンプル数	構成比率
会社員	53	16%	24	20%	46	52%	123	23%
公務員	231	70%	12	10%	11	13%	254	47%
小計	284	86%	36	30%	57	65%	377	70%
自営業			2	2%	1	1%	3	1%
農林漁業					1	1%	1	0%
パート	5	2%	2	2%	1	1%	8	1%
専業主婦	3	1%			2	2%	5	1%
学生	14	4%	63	53%	20	23%	97	18%
無職	3	1%	3	3%			6	1%
その他	18	5%	13	11%	4	5%	35	7%
無回答	3	1%	1	1%	2	2%	6	1%
総計	330	100%	120	100%	88	100%	538	100%

表－3 年齢階層別サンプル数(会社員・公務員)

年齢階層	日本		中国		韓国		総計	
	サンプル数	構成比率	サンプル数	構成比率	サンプル数	構成比率	サンプル数	構成比率
20	46	16%	19	53%	13	23%	78	21%
30	78	27%	10	28%	26	46%	114	30%
40	82	29%	2	6%	14	25%	98	26%
50	66	23%	4	11%	3	5%	73	19%
60	5	2%		0%		0%	5	1%
無回答	7	2%	1	3%	1	2%	9	2%
総計	284	100%	36	100%	57	100%	377	100%

表－4 家族形態別サンプル数(会社員・公務員)

家族形態	日本		中国		韓国		総計	
	サンプル数	構成比率	サンプル数	構成比率	サンプル数	構成比率	サンプル数	構成比率
単身	63	22%	14	39%	5	9%	82	22%
夫婦のみ	38	13%	6	17%	5	9%	49	13%
夫婦と18才未満の子供有り	86	30%	8	22%	29	51%	123	33%
夫婦と18才以上の子供有り	40	14%	3	8%	2	4%	45	12%
自分自身と子	4	1%					4	1%
親と夫婦	5	2%					5	1%
親と夫婦と子	22	8%			2	4%	24	6%
親と自分	20	7%	4	11%	12	21%	36	10%
その他	6	2%	1	3%	1	2%	8	2%
無回答					1	2%	1	0%
総計	284	100%	36	100%	57	100%	377	100%

表－5 休日制度別サンプル数(会社員・公務員)

休日	日本		中国		韓国		総計	
	サンプル数	構成比率	サンプル数	構成比率	サンプル数	構成比率	サンプル数	構成比率
月3日以下	8	3%	3	8%	3	5%	14	4%
月4日(週1日)	7	2%	6	17%	4	7%	17	5%
月5～7日	17	6%	6	17%	8	14%	31	8%
月8日(週2日)	237	83%	21	58%	36	63%	294	78%
月9日以上	14	5%			5	9%	19	5%
その他(無職など)					1	2%	1	0%
無回答	1	0%					1	0%
合計	284	100%	36	100%	57	100%	377	100%

表－3～5は、会社員、公務員のみを対象として、年齢階層、家族形態、休日制度を示したものである。中国

サンプルは、20代サンプルが多く、「単身」と「親と自分」を合算した割合が高いことがわかり、会社員等の就職してから比較的時間が経過していないサンプルと考えることができる。一方、日本と韓国は、30代以上のサンプル構成比率、ならびに子供保有世帯構成比率が50%以上である。

なお、免許保有率(自動車保有率)は、日本：96% (9%)、中国：50% (28%)、韓国：95% (88%)であった。

4. 観光行動特性について

4.1 観光情報入手時の利用媒体

表－5は、「観光目的地を決めるときに参考にする情報媒体」について示したものである。上位2つまで複数回答可として聞き取りしたところ、中国では、インターネット利用が約3/4を占めるとともに、家族・友人の話、テレビ、新聞・雑誌の順となっている。ロコミ以外は不特定多数を対象とするマスメディアの指摘割合が高い。また、韓国ではインターネット、家族・友人の話の順となっている。

一方、日本ではインターネットも半数を占めるものの、旅行ガイドブック、旅行雑誌、パンフレットといった紙媒体の利用率の高さが特徴であり、これらは観光客自らの能動的な情報取得行動を前提とする情報媒体と考えることができる。

表－6 利用情報媒体(会社員・公務員)

利用情報媒体	日本		中国		韓国		総計	
	サンプル数	指摘割合	サンプル数	指摘割合	サンプル数	指摘割合	サンプル数	指摘割合
旅行ガイドブック	128	45%	7	19%	8	14%	143	38%
旅行雑誌	84	30%	7	19%	7	12%	98	26%
パンフレット	83	29%	4	11%	1	2%	88	23%
新聞・雑誌	28	10%	8	22%	8	14%	44	12%
テレビ	30	11%	9	25%	7	12%	46	12%
家族・友人の話	69	24%	25	69%	22	39%	116	31%
インターネット	153	54%	26	72%	43	75%	222	59%
その他	15	5%	4	11%	2	4%	21	6%

4.2 国内宿泊旅行の特性

次に、2006年12月から2007年11月までの1年間に宿泊をともなった目的別国内旅行参加回数を聞き取りした。表－7は、参加率ならびに発生原単位を示したものである。「観光」目的では、中国：60%～韓国：82%の参加率となっており、半数以上が宿泊旅行していることがわかる。また、発生者のみで算出した発生原単位(ネット)では、韓国において観光：3.42回、帰省：5.90回と高く、参加率も同様に高い特徴を有する(図－1)。

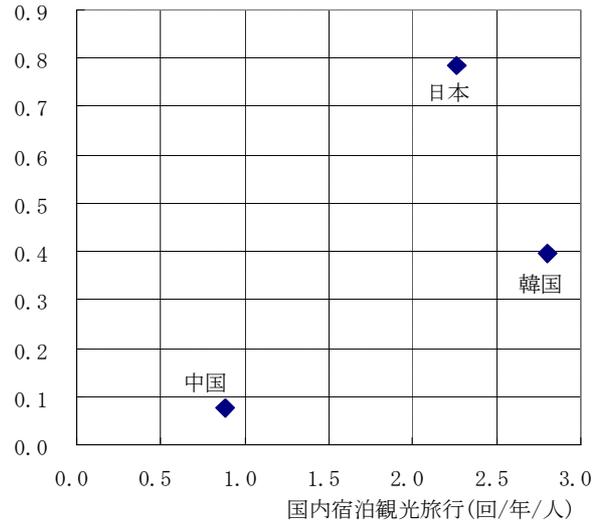
なお、観光の実態と志向(日本観光協会実施、平成19年度調査速報)では、宿泊観光旅行参加率：52.2%、発生原単位：1.19回となっており、本調査データ(日本人サンプル)の値が高いことに留意する必要がある。

表一 7 国内宿泊旅行参加率・発生原単位(会社員・公務員)

	旅行目的	日本	中国	韓国	総計
参加率	観光	78%	60%	82%	77%
	出張	44%	49%	48%	45%
	帰省	36%	40%	56%	39%
	観光兼出張	6%	11%	33%	10%
発生原単位 (ネット)	観光	2.90	1.48	3.42	2.88
	出張	4.02	3.18	5.42	4.16
	帰省	2.86	1.79	5.90	3.41
	観光兼出張	1.00	2.00	1.50	1.34
発生原単位 (グロス)	観光	2.27	0.89	2.80	2.21
	出張	1.77	1.54	2.61	1.87
	帰省	1.03	0.71	3.33	1.35
	観光兼出張	0.06	0.23	0.49	0.14

参加率=旅行参加者/サンプル数, 発生原単位=旅行総数/サンプル数(回/年/人)

国外旅行(回/年/人)

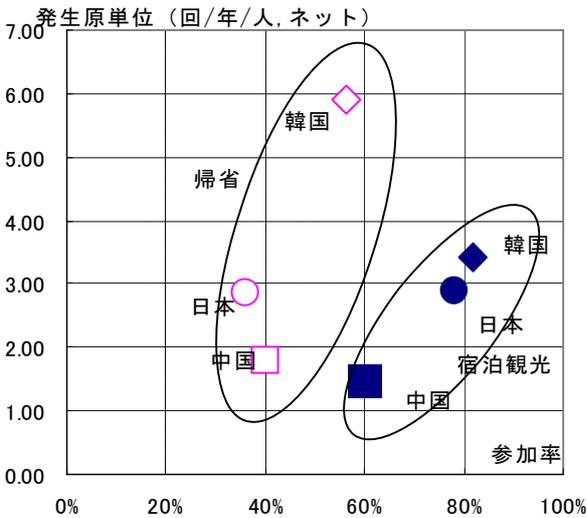


図一 2 国内宿泊観光/国外旅行発生原単位の比較

表一 9 国外旅行目的地別訪問率(会社員・公務員)

	日本		中国		韓国	
	訪問者数	訪問率	訪問者数	訪問率	訪問者数	訪問率
日本			6	30%	57	100%
中国	32	21%			19	33%
韓国	47	30%	2	10%		
台湾	21	13%	2	10%	3	5%
香港	9	6%	4	20%	11	19%
マカオ	2	1%	1	5%	5	9%
フィリピン	8	5%	2	10%	4	7%
タイ	21	13%			9	16%
シンガポール	4	3%			7	12%
マレーシア	5	3%			5	9%
インドネシア	6	4%			2	4%
その他東南アジア	15	10%			6	11%
ハワイ	24	15%	2	10%		
グアム・サイパン	20	13%			4	7%
その他米国	31	20%	5	25%	4	7%
カナダ	3	2%				
オーストラリア	10	6%			7	12%
ニュージーランド	4	3%			1	2%
中南米	4	3%			2	4%
ロシア	1	1%			1	2%
東欧	3	2%			1	2%
イギリス	10	6%			5	9%
イタリア	11	7%	2	10%	8	14%
フランス	18	12%	1	5%	11	19%
スペイン	6	4%			1	2%
ドイツ	12	8%	2	10%	5	9%
その他欧州	23	15%	1	5%	10	18%
アフリカ・中近東	7	4%			2	4%
その他	10	6%	1	5%	1	2%
参加者数	156	100%	20	100%	57	100%

(薄い灰:10%以上, 濃い灰:20%以上, 黒抜き:30%以上)



図一 1 国内宿泊旅行発生率と参加量(会社員・公務員)

4.3 国外旅行の特性

表一 8 は, 国外旅行の発生状況を示したものである。日本のみ直近3年, 他2カ国は5年間としている。国外旅行発生原単位(回/年/人)は, 日本:0.786, 中国:0.078, 韓国:0.396となった。

表一 8 国外旅行発生回数分布(会社員・公務員)

	0回	1回	2-4回	5回以上	無回答	合計
日本	41	57	89	87	10	284
	14%	20%	31%	31%	4%	100%
中国	20	5	2	1	8	36
	56%	14%	6%	3%	22%	100%
韓国	9	7	28	10	3	57
	16%	12%	49%	18%	5%	100%

国内宿泊旅行との競合, 関連性が考えられるため, 図一 2 に「観光」目的に限定した3カ国の発生原単位をしめす。中国は, ツアー形式がほとんどのため, 国外旅行の発生回数が少なく, 国内宿泊観光旅行も少ない。

国外旅行は, 目的地により費用, 旅行日程も異なるため, 単純に回数の多少を比較しても意味がないため, 目的地の分布に着目する(表一 9)。

訪問率は, ある目的国を回答したサンプル数の有効回答者数に占める割合を示している。これより, 日中韓間の流動割合が比較的高く, これら以外に, 韓国サンプルでシンガポール等の東南アジアやオーストラリアが, 日本サンプルでグアム・サイパンが高いほか, 訪問率が3カ国とも10%を超える欧州諸国がみられる。

不満要因	日本サンプル											韓国				
	中国	韓国	台湾	香港	タイ	ハワイ	グアム等	その他米 国	豪州	イタリ ア	フラン ス	スペ イン	日本	中国	香港	
治安が悪い																△
食事がまずい/合わない		△	■			△	△	△		△	△	△				
接客サービスが悪い				△												
衛生状態が良くない	△			△	△		△									△
お土産などの品質が悪い															▼	
まちが汚い				△												
交通機関が不便														△		
情報案内が少ない	△															
言葉が通じない	△			△		△	△	△			▼	△	△	▼	■	
物価が高い						■			■	▼	▼		△			△

図-10 目的国別不満要因(会社員・公務員) (凡例:■:30%以上, ▼:20%以上, △:10%以上指摘)

さて、観光目的国とその地域に対する不満要因には、調査国によって差異が存在するのであるのか。「特に不満無し」を含めた回答が5サンプル以上あった目的国を取り上げ、その指摘割合を算出した(図-10)。

サンプル数が少ないため、国別の傾向を読み取るのは困難であるが、日本のサンプルに着目すると食事、言葉が目的国全域でみられ、東南アジアを中心に衛生状態が、ヨーロッパ諸国を中心に物価に対する指摘がみられる。

5. まとめ

本研究は日中韓それぞれのサンプルを対象として、国内宿泊旅行、国外旅行の実態把握を目的として、Web調査を用いて535サンプル(日本:330, 中国:120, 韓国:88)のデータを収集して分析を行った。

Web調査であるため、まずはじめに調査サンプルの構成比率について確認したところ、日本では、男性の構成比率が高く、中国では20代の比率が高かった。また、3カ国いずれも60代以上の構成比率が低くなり、特定のセグメントの構成割合が高くなった。そのため、サンプル数がある程度確保可能な中で、時間的制約、予算的制約が大きく異ならないと考えられる会社員、公務員を取り上げて分析を行った結果、下記のことが明らかとなった。

① 観光情報入手時の利用媒体

中国、韓国では、インターネット、家族・友人の話、テレビ、新聞・雑誌が多かった。一方、日本ではインターネットも半数を占めるものの、旅行ガイドブック、旅行雑誌、パンフレットといった観光客自らの能動的な情報取得行動を前提とする情報媒体の利用が多かった。

② 国内宿泊旅行の特性

1年間に国内宿泊旅行では、「観光」目的の参加率が中国:60%~韓国:82%の参加率となっていることに加え、帰省の発生原単位もある程度みられた。

③ 国外旅行の特性

国外旅行発生原単位(回/年/人)は、日本:0.786、中国:0.078、韓国:0.396となり、目的地、不満要因に調査国別の差異をみとめることができた。

各国別の大まかな実態が、本研究を通じて明らかになることができたが、今後の課題として、観光行動の詳細な実態把握、個人属性を考慮した発生量モデルの構築が考えられるとともに、観光プロモーションのための施策考察がある。

謝辞

Web調査の実施に際して、多くの先生方、行政・民間企業関係者に多大なるご協力をいただきました。また、本論文は土木計画学研究会休日・観光交通研究小委員会(代表:西井和夫(流通科学大学教授)における議論によるところが大きい。此処に深謝の意を表します。

参考文献

- 1) 森地茂、轟朝幸:海外観光旅行需要の国内地域格差と将来動向, 運輸政策研究, Vol. 4, No. 1, pp. 8-18, 2001
- 2) 岡本直久、栗原 剛:アジア諸国における将来の国際旅行に関する考察, Vol. 10, No. 038, 2007
- 3) 田中賢二:外国人観光客の訪日促進策に関する研究—国際観光の現状の分析と安定的な旅行者の獲得を中心として—, Vol. 10, No. 036, 2007
- 4) 古屋秀樹、兵藤哲朗、森地茂:発生回数分布に着目した観光交通行動に関する基礎的研究, 1993年度第28回日本都市計画学会学術研究論文集, pp. 319-324, 1993